

【性質別歳出】

義務的経費のうち、人件費は、再任用短時間制度の導入や育児休業取得者の増加などにより、前年度に比べ2.9%の減となった。扶助費は、子ども手当の支給開始などにより、前年度に比べ48.5%の増となった。公債費は、平成15年度以降事業債による起債を行わず、地方債残高を抑制してきたことにより、前年度に比べ10.6%の減となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、放課後児童館の新設、小学校の校舎増築、学校給食センターの増築が完了したことや、水と緑の杜公園整備終了、都市計画道路及び幹線道路の事業費の減少などにより、前年度に比べ22.4%の減となった。

一般行政経費のうち、物件費は、町制50周年記念事業、新住民情報システム構築業務、母子予防接種事業における子宮頸がん、日本脳炎、ヒブ等のワクチン接種における公費負担の増加などにより、前年度に比べ5.9%の増となった。補助費等は、定額給付金給付事業、子育て応援特別手当交付事業、緊急景気対策商品券発行事業が終了したことなどにより、前年度に比べ57.9%の減となった。

その他の経費のうち、積立金は、財政調整基金積立金やスポーツ施設整備基金への積立てを行ったが前年度に比べ51.2%の減となった。投資・出資・貸付金は、勤労者住宅建設資金貸付事業や勤労者教育資金貸付事業の増などにより、前年度に比べ3.3%の増となった。繰出金は、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金は減となったものの、下水道事業特別会計への繰出金が増となったことにより、前年度に比べ0.5%の増となった。

一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,812,448	36.9	4,342,794	29.8	469,654	10.8
人件費	2,130,295	16.3	2,193,936	15.1	△63,641	△2.9
扶助費	1,912,645	14.7	1,288,319	8.8	624,326	48.5
公債費	769,508	5.9	860,539	5.9	△91,031	△10.6
投資的経費	2,807,462	21.6	3,617,839	24.8	△810,377	△22.4
普通建設事業費	2,807,462	21.6	3,617,839	24.8	△810,377	△22.4
補助事業費	921,605	7.1	1,078,229	7.4	△156,624	△14.5
単独事業費	1,885,857	14.5	2,539,610	17.4	△653,753	△25.7
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
一般行政経費	3,508,713	26.9	4,056,708	27.8	△547,995	△13.5
物件費	2,845,887	21.8	2,687,121	18.4	158,766	5.9
維持補修費	143,918	1.1	135,927	0.9	7,991	5.9
補助費等	518,908	4.0	1,233,660	8.5	△714,752	△57.9
その他の経費	1,903,257	14.6	2,557,101	17.6	△653,844	△25.6
積立金	632,329	4.9	1,295,871	8.9	△663,542	△51.2
投資・出資・貸付金	106,803	0.8	103,390	0.7	3,413	3.3
繰出金	1,164,125	8.9	1,157,840	8.0	6,285	0.5
合 計	13,031,880	100.0	14,574,442	100.0	△1,542,562	△10.6